



水と人が奏でるハーモニーのまち

宝達志水町

議会だより

平成 19 年 6 月 5 日 発行

■発行

石川県宝達志水町議会
〒929-1492

石川県宝達志水町子浦そ 18-1
TEL(0767)29-8310(直通)
FAX(0767)29-4623

■編集

宝達志水町議会
広報編集特別委員会

第9号



(宝達小学校運動会)

童心に返って (いち、に、いち、に)

主な
記事

■19 年第 1 回定例会 …………… 2

■臨時会 (第 2 回) …………… 5

■定例会の一般質問 (7 名) …… 6

■臨時会 (第 3 回) …………… 14

■北電に抗議 …………… 14

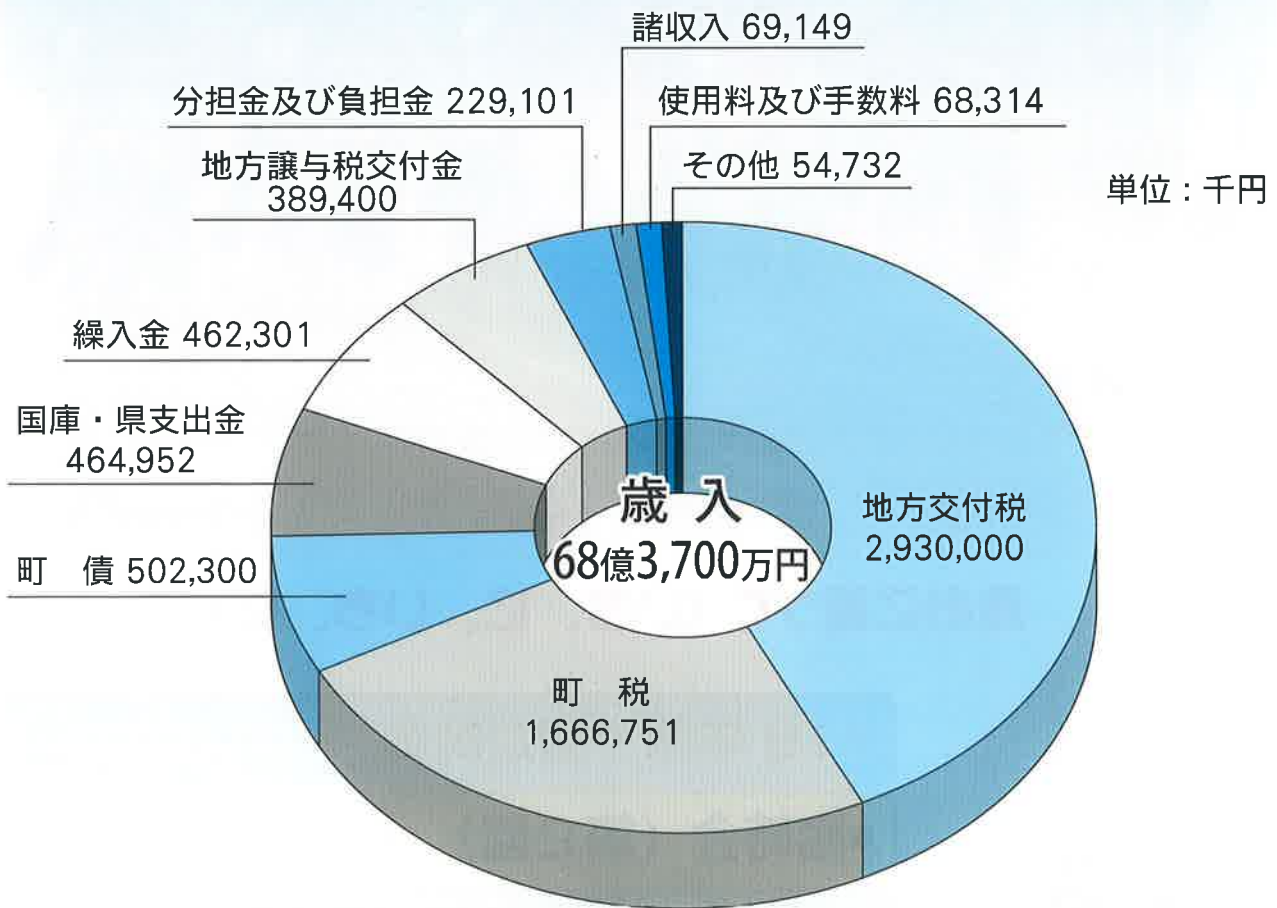
平成19年度予算成立

今がまちづくりの正念場

平成19年
第1回

定例会

3月8日～19日



主な編成方針

- 物件費の大幅な削減
- 社会資本の整備事業は小休止
- 重点事業を絞り込み
- 行財政改革の断行

歳入の概要

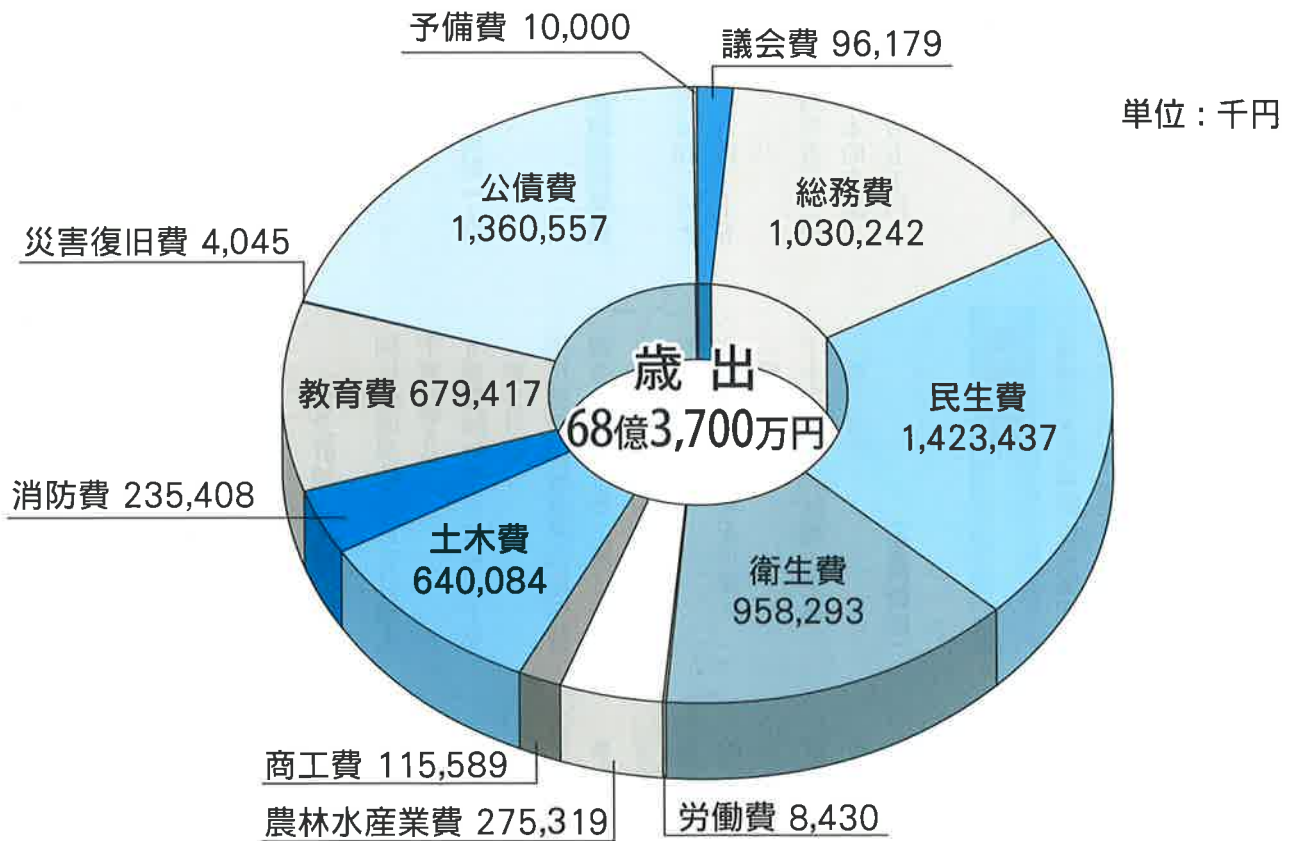
町税を定率減税の廃止および税源移譲により一四・八%増、地方交付税は前年実績を勘案し〇・七%減と見込んでいます。

町債は、公債費縮減を進めるため、七〇・九%減と定めた地方債依存度を大幅に縮減した。

主な事業・施策

- 情報化推進事業 一億九百三十一万八千円
- ケーブルテレビ管理事業 八千六百九十六万八千円
- 企業誘致対策事業 五千五百七十七円
- 新交通政策推進事業費 四千二百六十四万三千円
- 商工業貸付金・利子補給 二千二百五十五万八千円
- 若者定住バックアップ事業 千四百五十万円
- 児童手当給付事業 一億千三百九十二万円
- 地理情報システム整備事業 千四十四万八千円
- ごみ収集事業 四千九百八万五千円
- 社会福祉協議会運営事業 四千三百九十九万八千円
- 老人保護措置費 千五百八十二万二千円
- 介護予防・地域支え合い事業 千七百七十三万七千円
- 心身障害者医療給付事業 四千五百三十四万二千円
- 障害者自立支援給付事業 一億五千四百四十五万四千円
- 地域生活支援事業 千四百三万一千円
- 乳幼児及び児童医療給付事業 二千六百万円
- 県営事業負担金(農林) 一億四千一百三十九千円
- 道路維持管理事業 千八百二十三万三千円
- 道路整備事業 三千七百八十八万円
- 県営事業負担金(土木) 千三百八十一万三千円
- 小学校整備事業 千五百七十五万円
- 岡部家保存整備事業 四千二百六千円
- 散田金谷古墳改修事業 千九万三千円

(賛成十二人 反対一人)



平成十九年度 特別会計予算・事業会計予算

◎国民健康保険特別会計予算

歳入歳出それぞれ十四億四千六百八十一万三千円とするもの

◎水道事業会計予算

(賛成十二人 反対一人)

◎老人保健特別会計予算

歳入歳出それぞれ十九億七千一百七十九万二千円とするもの

(賛成十二人 反対一人)

◎介護保険特別会計予算

歳入歳出それぞれ十三億三千六百九十九万一千円とするもの

(賛成十二人 反対一人)

◎国民健康保険直営診療所特別会計予算

歳入歳出それぞれ六千六百六十二万円とするもの

(全員賛成)

◎ケーブルテレビ事業特別会計予算

歳入歳出それぞれ九千七十七万二千円とするもの

(賛成十二人 反対一人)

排水戸数 九百十戸

年間総処理水量 二十九万九千三百m³

日平均処理水量 八百二十m³

公共下水道事業

排水戸数 二千三百五十戸

年間総処理水量 七十五万九千二百m³

日平均処理水量 二千八百八十m³

(賛成十二人 反対一人)

◎国民健康保険志雄病院事業会計予算

収益的収入及び支出 それぞれ十一億五千八百二十五万六千円

(賛成十二人 反対一人)

◎下水道事業会計予算

収益的収入 六億六千六百六十二万二千円 収益的支出 六億五千一百三十七万六千円

資本的収入 八億六千六百四万三千円 資本的支出 十一億二千九百十万六千円とするもの

・農業集落排水事業

平成十八年度補正予算関係

る条例

◎一般会計補正予算(第6号)

歳入歳出それぞれ一億四千四百万円を減額し八十六億六千二百十四万四千円とするもの

○ほか、次の平成十八年度各会計補正予算七件

・国民健康保険特別会計補正予算(第3号)

・介護保険特別会計補正予算(第2号)

・国民健康保険直営診療所特別会計補正予算(第2号)

・下水道事業特別会計補正予算(第2号)

・水道事業会計補正予算(第2号)

・下水道事業会計補正予算(第3号)

(全員賛成)

○宝達志水町一般職の職員の給与の特例に関する条例

(賛成十二人 反対一人)

○宝達志水町副町長の定数を定める条例

○地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例

○宝達志水町公共施設統廃合検討委員会設置条例

○宝達志水町環境保全条例

○宝達志水町ケーブルテレビ事業特別会計条例

○宝達志水町ケーブルテレビ施設整備基金条例の一部を改正する条例

○宝達志水町下水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例について

○宝達志水町公共下水道条例の一部を改正する条例

(全員賛成)

条例関係

○宝達志水町常勤の特別職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例

○宝達志水町教育委員会教育長の給与及び勤務時間等に関する条例の一部を改正す

○宝達志水町手数料条例の一部を改正する条例

○宝達志水町若者等定住バックアップ条例の一部を改正する条例

○宝達志水町国民健康保険税

条例の一部を改正する条例
 ○宝達志水町国民健康保険志
 雄病院事業の設置等に関す
 る条例の一部を改正する条
 例
 (賛成十二人 反対一人)

○宝達志水町下水道事業特別
 会計条例を廃止する条例
 ○宝達志水町下水道等関連事
 業経営安定化基金条例を廃
 止する条例
 (全員賛成)

規約変更

○羽咋都市広域圏事務組合規
 約の変更
 ○石川県町村議会議員公務災
 害補償組合規約の変更
 ○石川県市町村職員退職手当
 組合規約の変更
 ○子浦川水防事務組合規約の
 変更
 ○石川県市町村消防賞じゅつ
 金組合規約の変更
 ○石川県市町村消防団員等公
 務災害補償等組合規約の変
 更
 (全員賛成)

その他

○第1次宝達志水町総合計画
 基本構想
 (賛成十二人 反対一人)

承認(専決処分の報告)二件

○平成十八年度宝達志水町一
 般会計補正予算(第5号)
 ○平成十八年度宝達志水町水
 道事業会計補正予算(第1
 号)
 (全員賛成)

人事案件

○人権擁護委員の推薦につき
 意見を求めることについて
 宝達志水町免田
 中西輝一郎(五七)
 ○石川県後期高齢者医療広域
 連合議会議員の選挙
 林 一郎議会議員を選任

議会改革検討特別 委員会

本町議会をより活性化し、
 町民の負託に応えることを目
 的として、今後の議会のあり
 方全般について、積極的な改
 善に努めるため、六名の委員
 で構成する議会改革検討特別
 委員会を設置する。

- 委員長 中谷浩之
- 副委員長 岡野茂
- 委員 萩山恭子
- 委員 柴田捷
- 委員 川崎與一
- 委員 林一郎

石川北部RDF広域処理組合議会 議長に就任



2月27日開催された
 同組合議会定例会にお
 いて、本町議会の北
 信幸議員が議長に就任
 されました。



契約案件

○ケーブルテレビ施設整備工
 事(第1工区、第2工区)
 請負契約の変更について
 (減額)

七千五百五十五万四千四百
 (変更後契約額)
 九億六千七百九十四万四千
 六百元

専決予算関係

○平成十八年度下水道事業会
 計補正予算(2号)
 収益的支出を十五万二千円増
 額、資本的支出を三百四十四
 万三千円増額



町政を問う

質問 いっばん

高齢化と 自然環境保全！

萩山 恭子 議員



問

①道路愛護などに際し、人手不足を補うボランティア支援体制を整備する考えはないか。

②デマンドタクシーを町主催の行事に合わせて、運行できないかを問う。

③耕作放棄した土地の活用について、都会の人たちが農業を楽しめるような事業展開は出来ないか。

答 町長

②デマンドタクシー運行は押水地区も運行し、交通弱者の交通手段の確保を図って

いる。公的行事は開始時間が決まっており、健康まつり、敬老会などでは、送迎バスを運行している。

③中山間地では高齢化や遊休地が増加する傾向にある。

この解消には、土地の貸出、オーナー制の導入や受け入れ体制整備等が考えられ、地域住民と一体となった取り組みが不可欠である。

答 建設課長

①年一回の道路愛護、河川愛護を実施している。中山間地域の労働力不足は深刻な問題。十九年度では、過疎化、高齢化の実態を踏まえ、シルバー人材センターへの委託等で労働力不足に少しでも対応したい。

答 学校教育課長

①児童の環境に対する意識づけを高めながら、節電、節水、ゴミの減量化、理科や家庭科における知識教育にあわせて、二酸化炭素の削減など児童・生徒の意識を高めている。

答 生涯学習課長

①毎年、小、中、高校が連携し、宝達山クリーン登山遠足を行い清掃活動を行っている。また、記念植樹としてコナラの苗木の植樹により環境への意識の向上を図っている。

問

①豊かな自然環境を大切にしたい町づくりの施策として、森林整備をどのように取り組むのか。

②木質バイオマス発電所の誘致に当たり、自然環境保全、森林事業に貢献し得ることが優先されるべきと思うが、所信を問う。

③環境保全、地球温暖化対策はあらゆる取り組みが大切だが、美しい森づくりに対する、各課の取り組みを問う。

答 町長

②森林間伐作業の際に発生する残材を木質チップ化し、これを原料とした発電施設であり、森林の清掃とも言

える事業を展開でき、荒廃が進む里山の整備が推進できます。当町のみならず、県内外の森林整備に貢献するものと考えます。

答 農林水産課長

①約六割の森林が手入れ不足の山林であり、間伐が必要な状況である。このままでは荒廃が進み、公益的機能の低下を招く原因となる。平成十九年度予算に間伐補助金を計上し、手入れ不足の森林整備に取り組む。

③森林環境保全のため、パトリール員を配備、ゴミの不法投棄や県との連携で森林破壊行為に対する必要措置の指示を行っている。

「宝達山水源の森づくり協会」を設立し、広葉樹の植栽事業に取り組んでいる。

答 環境安全課長

③美しい森づくりは、自然環境保全の視点から「自然と人との共生」が重要と考えており、環境保全条例を制定し、環境保全並びに地球温暖化防止に向けた、環境施策を推進して行きたい。

行財政改革の進捗を問う！

柴田 捷 議員



答 町長

① 行財政改革にかかる重点二十項目の内、その設置目的や利用形態が似かよった施設、民間などが行った方が利便性が高いものから取り

組む。まず「古墳の湯」の管理運営を、民間業者に業務委託、また、他の施設についても公共施設統廃合検討委員会を設置して検討する。

職員管理については、職員数の削減や、県出向や羽咋市との職員交流に取り組んでいます。

財政健全化の取り組みとして、物件費の5%減額や町債発行の大幅抑制、三役、教育長及び職員の給与の3%削減などに取り組んでいます。

さらに、各種補助金や負担金の見直し、各種手数料の

改正も行いたい。

次に、土地開発公社局長の兼務や、シルバー人材センター事務局長の兼務等、施設管理公社の解散と、シルバー人材センターの社団化を図る等、さらなるスリム化に取り組んでおります。

次に、指定管理者制度の導入は、対象業務の精査と指定管理者としての適任者の発掘等に、時間が必要である。

行財政改革は、これからが本番でありますのでご協力を賜りたい。

② 国道一五九号バイパス「羽咋道路」の取り組みについて、昨年十一月二十五日、

羽咋市において、国・県選出国会議員等の関係者を招き、「美しい国 能登から考えるみちづくりシンポジウム」を開催。約九百人の参加のもと、地域住民の「大きな声」が十分、中央へ届いたと思っておりますし、ことあるたびに、陳情・提言活動を行っています。

次に、子浦交差点改良事業の進捗状況及び工事着工の

見通しは、国土交通省と石川県の併行事業で施工されていますが、国土交通省関係は、承諾を得た方の土地建物調査が終了し、その調査内容を各家庭等に順次確認していただいている状況であります。今後も引き続き事業推進に努めたい。

③ 携帯電話不感地帯解消対策について、所司原地区及び走入地区においては、この二月から携帯電話の利用が可能となりました。

平成十九年度は、清水原、原、当ノ熊、針山、海老坂地区の調査を行いたい。

⑤ 「古墳の湯」の利用者は年々減少し、平成十七年度には、一日当たり二百五十人程度となっております。

今後は行政サービスの効率化を図り、経費の縮減を進めるため、民間の能力を可能な限り活用し、減少している利用者の増加に努める所存であります。

また、委託先として、企業の経営合理化、官公庁の行財政改革を進める企業として全国的に実績がある、大

答 建設課長

新東ヒューマンサービス株式会社を予定しております。また従業員の処遇については、現在の職員を転籍し、継続して雇用する予定であります。

④ いずれの町営住宅も老朽化が激しく改修は非常に困難と思われる。特に、危険性も伴う団地は、退去を促すと共に、順次予算の範囲内におきまして、取り壊したい。また、払い下げは、管理上の問題もあり、一切いたしませんので、ご理解を賜りたい。

荻市団地の下水道工事は、十九年度の宅内工事を実施することにより、全棟完了いたします。

十九年度から、室内の改装工事を計画的に実施していきたいと考えています。

木造住宅の耐震への備えは、昭和五十六年以前に建設された建物が耐震診断の対象であり、今後県の指導を受け計画したい。

問

① 行財政改革の進捗状況と今後の見通しについて

② 道路網整備について
国道一五九号バイパスと子浦交差点改良事業の取り組みについて

③ 携帯電話不感地帯の早期解消について

④ 町営住宅の整備計画について。改修、改築、払い下げの考え方は。下水道整備、室内のリフォームの計画は。耐震への備えは。

⑤ 古墳の湯の管理運営について問う。

本町の財政状況を問う！

守田幸則 議員



問

- ①実質公債費比率から見た財政状況は
- ②職員給与削減による財源は、新年度予算にどう活かされているか。
- ③少子、高齢化施策への影響は
- ④予算編成で苦慮した点と、今後も推進したい点は何か。

答 町長

①本町の財政構造は、公債費、扶助費の義務的経費の増及び一部事務組合負担金、老人保健・介護保険特別会計の繰出金の増加が、財政の硬直化が要因である。

実質公債費比率は平成十七年度においては国の許可の必要のない一八%未満である十五・九%であり、県内市町の平均十七・〇%以下

である。またピークは平成二十二年度二〇・五%となることが予想されることから、新規事業の選択に努め、引き続き町債発行の抑制を図りたい。

②職員給与削減による財源は削減による効果額は、一般・特別・企業会計全体で、特別職の削減分も含めますと約五千五百万円になり、突発的な財政需要に対応するための財政調整基金に充てる。

④「サービスは高く、負担は低く」という、行政サービスについても、本町の財政には非常に重くなってきたり、持続可能な財政運営が必要である。

また、子育て支援に係る少子化対策及び道路整備、上下水道の整備など社会資本の充実を今後も進めます。

答 住民課長

③これまで若者等定住バックアップ事業費の育児奨励金について、第三子以上に対して、一人につき月額一万円を満三歳まで支給するも

のを、国の児童手当の改正により、十九年度から、三歳未満で第一子、第二子を持つ養育者に対する支給額の五千円を一万円に引き上げられることから、町育児奨励金の見直しを図った。

子育て支援施策を推進することから、昨年南部保育所内に開設した子育て支援センターを核としての子育て支援事業をさらに充実させる。

新たな子育て支援策として、保育ママ制度の導入。この制度は、保護者の病気や急用など、一時的に家庭で保育することに支障がある子供を対象に、事前に町に登録した保育ママが自宅等で、保護者に代わって子供を保育するサービスであります。現在資格を得た方は、本町では二十二名を数え、また、親子つどいの広場や子育て中の親と子が交流できる場の支援環境の整備、さらに平成十七年三月に策定した「宝達志水町次世代育成支援行動計画」に基づき、今後の子育て支援

答 健康福祉課長

施策の展開について、町の財政事情、行財政改革大綱の内容を十分考慮して、全庁的に子育ての負担軽減のため、工夫を凝らしながら進める。

③介護予防・地域支え合い事業で実施しております高齢者の福祉サービスにつきまして、それぞれの利用料金の見直しを行うことから、今までのサービスについては、少なからず影響はあるとの認識を持っております。しかしながら、合併当初からの検討課題でもありましたことから時間をかけ、各サービスの内容や利用状況、及び利用料金、これからの見直しなどについて検討、勘案したうえで見直しを図ったものですので全体としては与える影響は少ないと考えております。

「道の駅」の取り組みを問う

川崎 與一 議員



問

農業問題について問う

①道の駅の取り組みについて

②品目横断的経営安定対策、農地・水・環境保全部向上対策等、集落に対する説明会について問う

答 町長

①昨年三月、宝達志水町農産物等直売所推進協議会の代表者により、直売所設置に係る報告を受けると共に、「直売所実現のための支援」、や「道の駅を視野に入れた総合的整備」の要望を受けたこと、補助事業として「元気な地域づくり交付金事業」、「住みやすい中山間地域づくり事業」があること等は、すでに議会に報告致しております。今後は、農産物等直売所推

進協議会において設置する施設の計画や概要を具体的に検討して進めて行く必要があると思っておりますが、再三申し上げているとおり、直売所で今後の農業の活性化と進行を図るためには、道の駅を視野に入れ、協議会自体が独立採算を前提として、さらに具体的に検討を重ね、運営にあたっては、安易に町に頼ることなく、自己責任をもって管理運営できる体制を作っていたいただきたいと思っております、その体制が出来た時点で設置場所等の相談を受けたいと考えています。

ご理解の程、よろしくお願ひします。

答 農林水産課長

②平成十九年度から始まる新たな米政策、「品目横断的経営安定対策」と「農地・水・環境保全部向上対策」については、農政局や中能登農林総合事務所の協力を得て、昨年八月に町内十会場、十月には十六会場での地元説明会を実施しました。

また、全世帯への周知を図るために、町の広報十一月号、十二月号を通して、お知らせも行ってまいります。さらに、農地・水・環境保全部向上対策につきましては、希望する集落に対しての説明会を十一月以降月一回の割合で実施した結果、この対策を希望する集落は、二月末で、二十四集落となっております。集落では、農業者だけでなく地域住民が参加する活動組織づくりや活動計画の作成、活動区域を示す農地図の作成に取り組んでおり、三月中には書類の審査やヒアリングを実施し、三月末日までに完了する計画で作業を進めていきます。

なお、中山間地域直接払い事業対策地域は、この農地・水・環境保全部向上対策の対象外でありますので、ご理解の程、よろしくお願ひします。

再質問

各集落が希望しなかった理由はなにか。

答 農林水産課長

「担い手となる農家がいないうこと」、「農地の集積率が低い」こと等で、申し出をされなかったもの。



バイオマス発電について

岡野 茂 議員



問

バイオマス発電について

①企業等立地促進条例による奨励助成金はいくらか。

②民有地の購入価格は誘致対策事業費五千五十五万七千円に含まれないのか。

③企業等立地促進条例に規定する奨励金は一億円を限度としているが、今回の誘致は、用地購入費、施設造成事業費、奨励助成等を含めて一億円を超えないのか。

④奨励措置の資格について、従業員の数が製造業については十人以上となっているが、問題はないのか。

⑤事業計画に年間二万トンの木質資源必要量が不足する場合、町が保障するという約束があると書かれているが間違いはないのか。

⑥山形グリーンパワーは共同事業体である五十嵐特殊建設が木質チップ化しているが、当町ではだれがチップ化するのか。

⑦冷却用排水はどのように処理するのか。

答 収入役

①町企業等立地促進条例で、新設により新たに取得した固定資産総額に百分の五を乗じた額以内で町長が定めることとなっており、限度を一億円と定めてあります。今回、企業誘致対策事業費五千五十五万七千円は、便宜供与に伴う造成費等の事業費であり、奨励金ではありません。

②今回、予算化してあります、羽咋郡市広域圏事務組合が所有している土地を町が借り上げ企業へ無償で貸与する形ではありますが、同じく民有地についても町が借り上げて無償にて貸与するものであります。広域圏三千百八十九・四三平方メートル 四万四千六百五十二円/年間・谷口六千三十二平方メートル 十六万九千円/年間

③企業等立地促進条例では奨励助成金と便宜供与に伴う造成事業費は別のものではありますが、今回の誘致に関わる民有地借り上げ料、施

設造成事業費については、町企業等立地促進条例施行規則の第三条を摘要し奨励金の助成額は町長が定めるとあることから、民有地借り上げ料、施設造成事業費は奨励助成金から差し引くこといたしますので、一億円を超えることがないものです。

④今回のバイオマス発電所が製造業となるか、またはその他の業種になるかによって人数の制限は異なっておりますが、現時点では、企業から提出のあった進出計画では、地元雇用十人以上となることから問題ございません。

⑤日本バイオマス開発株式会社が資源エネルギー庁への国庫補助申請をするに当たり町が不足分について保証する旨の記載があったのは事実ですが、その後は、日本バイオマス開発株式会社と、再度、協議し、企業が独自で努力をし、民間の事業者から購入して必要とされるチップの全量を、企業が責任を持って確保

することになっております。また、新しい事業の展開をする上で、地元のチップ事業者への支援要請に町が協力することは当然のことと考えているところでありますが、町が不足分を保証するということはありません。

⑥やまがたグリーンパワー株式会社では、三社との契約をしていただと思いますが、当町においても県内外の事業所からの木質チップの提供をしたいとのアプローチもあることから、近隣で破砕機を有している会社がチップ化して当企業が有償で木質チップを購入するものです。

⑦今回、企業からは冷却水は循環使用するなどし、水量を最小にする効果的な水利用を図るとともに、排水を陸上輸送の方法を含めて検討し企業で責任を持って対応する旨の回答をいただいていることをご報告致します。

今後締結する協定書において明確に記載していきたい。

歴史建物保存と小中学校の統廃合

津田 勤 議員



問

岡部家保存施設整備事業について、今後の整備計画を問う

答 町長

私は、先人から受け継いだ文化財を保存整備し、後世に伝えることは、現在の我々に課せられた重要な責務であると考えております。

また、先般改正された教育基本法においても、「伝統と文化の尊重」が強調されており、荒廃状態の岡部家を改修することは、文化的町づくりの上でも、きわめて有意義なことであると考えております。

現状の岡部家は、雨漏り・床板の陥没等、損傷が著しいことから、平成十九年度より石川県指定部分については、二億二千七百万円あまりの内、県補助二分の一を受け、

四年計画で、半解体を行い、現状回復を図りたいものとするものであります。

十九年度においては、岡部氏が住宅として利用していた部分の取り壊しを行い、指定部分については、足場の設置と覆い屋根の設置をするとともに、一部、本体の解体にも取り組みたいと考えておりますので、ご理解を賜りたいと思います。

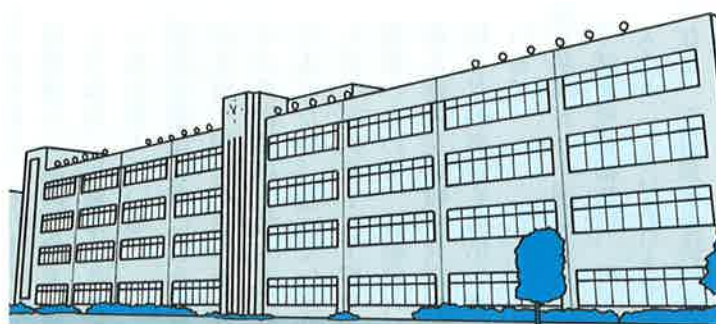
問

小中学校の統廃合について今後の見通しを問う

答 町育長

小学校の統廃合については、今後の十か年の児童数の推移を見た場合、最も児童数の少ない宝達小学校でも複式学級となるような児童の減少は予想されず、統廃合は現在のところ考えておりません。

また、中学校の統廃合については、これまでも幾度か答弁しているところではありますが、考え方に変更はありません。町行財政大綱の趣旨に則り、設置が予定される統廃合検討委員会で生徒数の推移や校舎及び施設の老朽化の状況など、より詳細な点から総合的な議論をいただき、その答申を踏まえて決定される予定でありますので、ご理解いただきたいと思います。





小島昌治 議員

問

- ① 財政が厳しいとの原因を問う
- ② 本町の財政状況は扶助費を削らなければならない厳しさか
- ③ 町民生活の実態についての認識を問う
- ④ 地方自治体発注の公共工事契約改善案について
- ⑤ 設計労務単価が町発注の工事で守られているか。建設退職金制度による証紙が貼られているか
- ⑥ 公共工事の下請けの中小業者の適正収益が確保されているか
- ⑦ 建設退職金制度の証紙添付や下請け業者の適正収益確保を総合評価方式の

答 町長

条件に入れることは出来ないか
 ⑧ ILO九十四号条約の趣旨に基づいて公契約条例を作る考えはないか
 ⑨ ゴミ袋有料化について

② 基金残高突発的な財政需要にも対応できない状況である。十九年度では、扶助費の削減はしていないが、二十年度以降には、増加する公債費、扶助費に対応するため、聖域を設けず、持続可能な財政運営を行うため身の丈にあった予算の編成に努めたい。

③ 税は国や地方公共団体が、社会福祉等の公共サービスを提供するために必要な経費として、国民や住民に広く負担を求め、納税していただいているものである。税に関しては、それぞれの所得や資産などの負担能力に基づき、応分の負担をいただいているとあり、決して生活を厳しくするようなこととはないと認識しています。

また、本町でも、少子・高齢化が進んでおり、安心・安全のまちづくりをはじめ、様々な福祉施策の観点から住民福祉の増進は不可欠になっていきます。

今後、社会状況の変化に応じた各種施策に誠心誠意取り組みたい。

⑧ 現在我が国がILO九十四号条約を批准していないことから、本町では条例の制定は考えておりません。

⑨ ゴミ袋の無料化廃止構想は、国が「経済的手法による廃棄物の発生抑制、減量化を進めるため、有料化を促進すべき」と示したことが理由であり、現在、県内十市町において指定ゴミ袋や指定シールにより全量有料化を実施しています。

二月九日、町廃棄物減量化等審議会が開催され、「ゴミ袋有料化を住民に周知のうえ、実施」との答申があった。この答申を尊重し、平成二十一年度から全量有料化を実施したい。

答 企画財政課長

① 起債制限比率は、一般会計における地方債の許可制限に係る指標として用いられませんでした。今後、実質公債費比率が新たな地方債許可制限の指標として用いられるため、今回は提示していません。

基金残高はほとんど底をついた状況である。主な要因は、道路整備等の合併関連経費、扶助費等の経常経費の増加などにより、財源不足を補うために取り崩さざるを得なかったものである。

④ 本町でも公共工事の入札及び契約の適正化について、制限付一般競争入札を前向きに検討したい。対象工事金額の設定。入札から契約までの期間。工事成績評定の導入など、解決を要する問題が多くあります。

国から、市町村向けの超簡易型の総合評価方式マニュアルが提示されるので、その後で検討したい。

電子入札の導入には、約七百万円の環境整備費用が必要ですが。現在、電子入札は、石川県をはじめ三市一町（金沢市、白山市、小松市、野々市町）で実施しています。本町も近隣の動向を踏まえ、検討したい。

⑤ 労務単価は、石川県の単価を準用し、設計価格を積算しており、単価は守られていると考えている。

建設退職金制度による証紙が共済手帳に貼られたかどうかの確認は、個人の所有であるため、行っていないが、請負業者に工事完成書類と合わせ、証紙購入に係る建設業退職金共済制度掛金収納書届を提出させている。

⑥ 元請業者と下請業者との間で請負契約締結は、町が介入することはありません。なお、下請業者を使った場合は、下請人通知書を提出させていますが、契約内容等は町が立ち入ることではないと考えます。

⑦ 建設退職金制度による加点は、既に入札参加資格申請に取り入れられております。これを総合評価方式の条件

に入れることについても、今後検討していきたい。

答 税務課長

③三十三万円以下の世帯は、千二十五世帯で全体の三八・〇パーセントで三十三万円を超え百万円以下の世帯は、四百九十七世帯で全体の十八・四パーセントです。

答 住民課長

③国民年金の免除申請は、全額・半額免除、四分の三、四分の一免除制度があり、二百二十二人が利用しています。さらに、若年者納付猶予制度 三十三人。学生納付特例制度 百一十一人。法定免除制度 百五十五人が利用しています。未納者数は、十一月末現在で百二十五人おり、免除の制度についても、その周知に努めます。

答 学校教育課長

③就学援助の対象となる者は、宝達志水町に住所を有する児童生徒の保護者で、

学校で必要な費用を負担することが経済的に困難であると思われる方が対象となります。

答 環境安全課長

⑨宝達志水町となって、平成十七年度三社、平成十八年度三社を指名いたしております。契約金額は、その地域の特性や効率性などを総合的に見て、本町は概ね良いと考えます。平成十八年実績で、原価は、一枚あたり九円六十六銭。配布枚数は、三十万九千四百四枚。ゴミ袋原価総額は、二百九十八万八千八百四十二円となります。



宝達志水町 最初の企業誘致



完成予想図



バイオマス発電施設起工式（針山地内）

平成19年6月1日
木質バイオマス発電施設の起工式が針山地内で行われました。
平成20年3月の完成予定です。



人事案件

○教育委員会委員の任命について

宝達志水町菅原 側垣 二也(50)

○固定資産評価審査委員会委員の選任について

宝達志水町出浜 釜谷 十六夫(63)

○固定資産評価員の選任について

宝達志水町杉野屋 税務課長 高下良博(54)

議会議案

○志賀原子力発電所事故隠ぺいに関する決議

(全員賛成)

志賀原子力発電所事故隠ぺいに関する決議

今般、平成11年6月18日、志賀原子力発電所1号機において定期検査を実施中に臨界に達する事故が発生していたにもかかわらず、必要な記録を残すことなく、国や石川県、関係自治体に報告していない他、原因調査等も行わず8年にわたりその事実を隠ぺいしてきた事実が明らかとなった。

これは、周辺住民を原子力災害の危険にさらしていたことになり、周辺地域の住民はもとより、県民の原子力発電所の安全性に対する信頼を失わせる事故である。原子力発電は、一旦事故が起きると甚大な被害が予測されることから、十分な安全性を確保することが不可欠であり、安全確保と住民理解が大前提である。今回の北陸電力株式会社による臨界事故およびその事故隠しは、極めて悪質、且つ、看過できない非常に重大な問題である。

よって、地域住民の生命財産を守り安心して生活できる環境を構築するため、北陸電力株式会社においては、深い反省と危機意識のもと、再発防止と安全管理の徹底に万全を期すとともに、社内の隠ぺい体質を徹底的に改善し、地域住民の安全確保と失われた信頼の回復のため、努力されるよう強く要請する。



正副議長が北陸電力に抗議

議会を傍聴しませんか

町民の皆さんに議会活動の内容を広く知っていただくために、議会の傍聴をお勧めします。傍聴手続きは、当日、議場の入り口で簡単に出来ます。

◆問い合わせ先 議会事務局 ☎29-8310

編集後記

平成十九年度当初予算を審議する三月定例会を中心に編集しました。

この一年の基本を決める議会であり、また町財政状況の厳しさも相まって、活発な議論が行われました。

一般選挙後、初めての定例会であり、一般質問も多く行われました。いずれの質問も愛する郷土の発展を思う皆さんの意見を集約したものであります。

限られた紙面で、全てを掲載することは出来ませんが、その質問と答弁の概要をまとめてみました。

